

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,122,595		6,433,280	
1a	資本金及び資本剰余金の額	4,031,192		4,027,283	
2	利益剰余金の額	2,282,438		2,597,137	
1c	自己株式の額(△)	-		-	
26	社外流出予定額(△)	191,034		191,140	
	上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	520,999	781,499	821,930	547,953
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,643,595		7,255,211	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	56,933	85,400	93,692	62,461
8	のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	56,933	85,400	93,692	62,461
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△37,108	△55,663	122,985	81,990
12	適格引当金不足額	34,940	52,410	27,919	18,613
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,998	28,498	34,677	23,118
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	74,708	112,063	116,131	77,420
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	148,472		395,406	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,495,123		6,859,804	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	-	300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	861,546	-	665,369	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△202	-	△479	
	^㉔ 為替換算調整勘定の額	△202	-	△479	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,161,344	-	964,889	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,692	95,538	45,756	30,504
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	54,703	-	32,424	
	^㉕ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,498	-	23,118	
	^㉖ 適格引当金不足額の50%相当額	26,205	-	9,306	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	118,395	-	78,181	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	1,042,948	-	886,708	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	7,538,072	-	7,746,512	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	658,860	-	885,837
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,412,068	-	1,170,380	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-	-	
50a	^㉗ 一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-	-	
50b	^㉘ 適格引当金Tier2算入額	-	-	-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	514,787	-	288,214	
	^㉙ その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	498,572	-	277,448	
	^㉚ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,215	-	10,765	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,585,716	-	2,344,432	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	30,000	20,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	26,205		9,306	
	旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	26,205		9,306	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	76,205		39,306	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,509,511		2,305,125	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,047,583		10,051,638	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	237,169		141,100	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)に係る額	18,478		17,062	
	前払年金費用に係る額	24,247		21,148	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	182,392		85,990	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	49,888,406		48,914,069	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.01%		14.02%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.10%		15.83%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	20.14%		20.54%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	482,426		354,452	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	651,340		676,035	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	-		-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,190		2,103	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	270,899		261,137	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,150		742,414	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,412,068		1,210,344	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	16,282		-	

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,991,072	3,913,125

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,228,421	
1a	☞ 資本金及び資本剰余金の額	4,031,192	
2	☞ 利益剰余金の額	2,414,507	
1c	☞ 自己株式の額(△)	-	
26	☞ 社外流出予定額(△)	217,277	
	☞ 上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	785,705	523,803
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,014,126	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	91,707	61,138
8	☞ のれんに係るものの額	-	-
9	☞ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	91,707	61,138
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	30,158	20,105
12	適格引当金不足額	43,929	29,286
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	-	-
15	前払年金費用の額	116,591	77,727
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	312,437	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,701,689	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末		
			経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△268		
	^㉔ 為替換算調整勘定の額	△268		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	998,229		
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45,756	30,504	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	34,677		
	^㉕ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		
	^㉖ 適格引当金不足額の50%相当額	14,643		
42	Tier2資本不足額	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	80,434		
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	917,795		
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	7,619,484		
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,210,344		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-		
50a	^㉗ 一般貸倒引当金Tier2算入額	-		
50b	^㉘ 適格引当金Tier2算入額	-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	310,455		
	^㉙ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	299,682		
	^㉚ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,772		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,176,885		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,643	
	旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	14,643	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	89,643	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,087,242	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,706,726	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	140,505	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	16,700	
	前払年金費用に係る額	21,232	
	その他金融機関等のTier1資本調達手段に係る額	86,416	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	49,829,205	
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.44%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.29%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.47%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	336,156	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	657,720	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,295	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	269,384	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,414	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,210,344	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	42,804	

(単位：百万円)

項目	平成27年度末
単体総所要自己資本額(ヲ)×8%	3,986,336

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	20,456	18,869
ソブリン向けエクスポージャー	340	466
金融機関等向けエクスポージャー	1,572	1,319
特定貸付債権	2,260	2,190
事業法人等向けエクスポージャー	24,627	22,844
居住用不動産向けエクスポージャー	2,689	2,526
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	692	746
その他リテール向けエクスポージャー	574	488
リテール向けエクスポージャー	3,955	3,759
PD/LGD方式適用分	5,828	5,720
簡易手法適用分	378	374
内部モデル手法適用分	456	605
マーケット・ベース方式適用分	834	979
株式等エクスポージャー	6,662	6,699
信用リスク・アセットのみなし計算	2,837	2,563
証券化エクスポージャー	767	684
その他	3,442	3,462
内部格付手法適用分	42,291	40,011
標準的手法適用分	-	-
CVAリスク相当額	1,462	1,640
中央清算機関関連エクスポージャー	37	42
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,790	41,694
金利リスク・カテゴリー	2	2
株式リスク・カテゴリー	2	2
外国為替リスク・カテゴリー	-	-
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	-
オプション取引	-	-
標準的方式適用分	5	5
内部モデル方式適用分	501	738
証券化エクスポージャー	-	-
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	506	742
先進的計測手法適用分	1,456	1,640
基礎的手法適用分	-	-
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,456	1,640
所要自己資本の額合計	45,752	44,077

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	232,271	184,683	47,588	48,705	50.32%	0.07%	35.35%	—%	19.24%
J4-J6	126,728	107,120	19,608	7,614	50.32	0.68	30.87	—	42.80
J7(除くJ7R)	6,827	6,415	412	132	50.32	14.88	30.39	—	130.11
国・地方等	484,836	483,235	1,601	1,508	50.32	0.00	34.95	—	0.02
その他	97,344	78,942	18,402	7,516	50.32	0.27	38.29	—	26.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,022	5,674	348	1	100.00	100.00	48.19	46.98	15.14
合計	954,029	866,069	87,960	65,477	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	232,318	183,444	48,874	51,480	49.39%	0.06%	35.73%	—%	18.79%
J4-J6	131,352	110,062	21,290	10,286	49.39	0.65	31.83	—	43.19
J7(除くJ7R)	5,479	5,099	380	170	49.39	15.30	31.30	—	135.25
国・地方等	435,929	434,577	1,352	814	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	74,528	70,230	4,298	2,966	49.39	0.31	40.20	—	27.97
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,684	4,409	275	0	100.00	100.00	48.12	47.23	11.17
合計	884,290	807,820	76,470	65,716	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	305,741	226,004	79,736	82,877	50.32%	0.14%	30.40%	—%	18.89%
G4-G6	18,886	10,563	8,323	4,108	50.32	3.19	21.12	—	61.27
G7(除くG7R)	3,342	2,941	401	488	50.32	14.79	28.31	—	140.04
その他	17,287	16,429	858	584	50.32	0.21	34.58	—	13.64
デフォルト(G7R、G8-G10)	977	728	250	215	100.00	100.00	52.51	48.25	53.25
合計	346,233	256,665	89,568	88,271	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	258,116	186,699	71,417	69,857	49.39%	0.15%	29.19%	—%	18.88%
G4-G6	17,376	10,741	6,636	3,004	49.39	3.12	22.03	—	63.87
G7(除くG7R)	3,001	2,369	632	970	49.39	15.85	25.10	—	123.73
その他	46,819	31,141	15,678	4,227	49.39	0.10	31.20	—	13.75
デフォルト(G7R、G8-G10)	678	635	43	12	100.00	100.00	72.69	68.54	51.88
合計	325,990	231,584	94,406	78,070	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	209	30	—	267	25	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	347	—	—	305	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	122	—	—	126	—	—
可		115%	223	—	—	214	8	—
弱い		250%	109	—	—	—	—	—
デフォルト		—	38	—	—	31	—	—
合計			1,048	30	—	944	32	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	27
	(残存期間2年半以上)	95%	27	38
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,189	1,121
	(残存期間2年半以上)	120%	503	562
可		140%	1,320	1,646
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,039	3,395

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	24,500	17,587	6,913	9,115	50.32%	0.32%	27.04%	—%	41.55%
G4-G6	1,611	1,347	264	330	50.32	2.71	32.66	—	104.09
G7(除くG7R)	132	125	7	—	—	15.81	29.99	—	170.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	30	30	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	26,273	19,089	7,184	9,445	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,744	19,360	7,384	8,986	49.39%	0.35%	26.30%	—%	43.05%
G4-G6	1,838	1,439	398	588	49.39	2.87	31.52	—	102.35
G7(除くG7R)	315	247	68	8	49.39	14.63	36.80	—	196.77
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	168	168	—	—	—	100.00	54.05	49.90	51.88
合計	29,065	21,214	7,850	9,582	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,902	1,605	297	318	50.32%	0.30%	14.20%	—%	21.06%
G4-G6	291	291	—	—	—	3.70	19.37	—	72.17
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,194	1,897	297	318	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,712	1,460	252	218	49.39%	0.33%	10.97%	—%	15.95%
G4-G6	157	157	—	—	—	3.31	18.73	—	67.98
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	1,869	1,617	252	218	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,455	2,375	79	122	50.32	0.52	32.22	—	34.32
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,464	13,214	2,251	144	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,747	2,624	123	168	49.39	0.42	30.46	—	29.53
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,559	13,654	1,905	196	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,869	99,869	—	0.40%	33.39%	—%	21.67%
		その他	4,439	4,439	—	1.04	51.84	—	69.46
	延滞等		374	374	—	24.31	35.79	—	204.25
デフォルト			1,352	1,352	—	100.00	24.73	24.34	4.83
合計			106,034	106,034	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	98,558	98,558	—	0.39%	33.06%	—%	21.26%
		その他	4,024	4,024	—	1.02	51.52	—	67.43
	延滞等		437	437	—	22.89	35.44	—	201.09
デフォルト			1,105	1,105	—	100.00	23.20	22.67	6.60
合計			104,124	104,124	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,027	7,006	1,021	—	2,227	45.83%	2.58%	83.08%	—%	61.17%
	延滞等	164	157	6	—	32	19.94	27.77	77.37	—	211.66
クレジットカード債権	非延滞	9	7	1	—	91	1.45	0.49	72.85	—	15.68
	延滞等	0	0	0	—	—	—	88.69	74.19	—	75.25
デフォルト		42	41	1	—	—	—	100.00	84.54	79.91	57.91
合計		8,241	7,211	1,030	—	2,351	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,553	7,524	1,029	—	2,309	44.59%	2.69%	82.97%	—%	63.12%
	延滞等	153	147	7	—	29	22.14	27.54	76.98	—	210.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	82	1.46	0.49	72.78	—	15.58
	延滞等	0	0	0	—	—	—	82.24	72.62	—	103.44
デフォルト		39	37	1	—	—	—	100.00	84.36	79.66	58.75
合計		8,753	7,714	1,038	—	2,420	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,997	4,997	—	0.62%	38.73%	—%	29.22%
		その他	1,933	1,933	—	0.75	41.82	—	33.49
	延滞等		811	811	—	4.52	39.87	—	58.41
消費性ローン	非延滞	モデル対象	767	767	—	1.40	45.46	—	51.21
		その他	1,294	1,294	—	1.64	54.21	—	65.53
	延滞等		211	211	—	15.83	46.26	—	93.24
デフォルト			438	438	—	100.00	38.33	36.09	27.95
合計			10,451	10,451	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,971	4,971	—	0.53%	37.80%	—%	26.12%
		その他	1,881	1,881	—	0.60	40.80	—	30.33
	延滞等		640	640	—	4.38	38.80	—	56.54
消費性ローン	非延滞	モデル対象	629	629	—	1.33	50.07	—	55.61
		その他	1,259	1,259	—	1.59	53.59	—	64.25
	延滞等		137	137	—	15.50	47.77	—	95.49
デフォルト			373	373	—	100.00	37.07	34.92	26.89
合計			9,889	9,889	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
 2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,423	3,979
簡易手法適用分	1,154	1,167
上場株式(300%)	151	255
非上場株式(400%)	1,003	913
内部モデル手法適用分	2,269	2,811
PD/LGD方式適用分	65,970	65,693
合計	69,393	69,672

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	32,663	0.05%	100.05%	28,908	0.05%	100.05%
J4-J6	1,796	0.44	160.78	1,484	0.31	150.10
J7(除くJ7R)	23	10.50	562.13	17	11.21	576.83
その他	31,485	0.07	104.80	35,278	0.06	102.41
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1125.00	7	100.00	1125.00
合計	65,970	—	—	65,693	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,192	13,918

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、66及び67ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	83,751	3,574	74,163	3,213
事業法人向けエクスポージャー	78,617	3,574	69,200	3,213
ソブリン向けエクスポージャー	2,480	—	2,234	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,529	—	1,727	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,125	—	1,002	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	83,751	3,574	74,163	3,213

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロスの再構築コストの額	34,048	38,440
グロスのアドオンの額	26,517	23,113
グロスの与信相当額	60,565	61,553
外国為替関連取引	21,496	24,147
金利関連取引	38,003	36,362
金関連取引	—	—
株式関連取引	304	419
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	729	593
クレジット・デフォルト・スワップ	33	32
ネットिंगによる与信相当額削減額	27,982	26,932
ネットの与信相当額	32,583	34,620
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	32,583	34,620

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,897	3,574	3,529	3,213
プロテクションの提供	70	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,801	12,702	99	850	54	244	57

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	48	16	33	23	—	45	15	30	18	—
住宅ローン	2,720	2,720	—	243	475	3,272	3,272	—	237	578
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,768	2,736	33	266	475	3,317	3,287	30	255	578

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	10	—	10	1
650%以下	6	—	6	1	1	—	1	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,759	2,736	23	282	3,305	3,287	18	270
合計	2,768	2,736	33	283	3,317	3,287	30	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,673	2,712	4,962	0	—	6,513	2,469	4,044	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,454	159	4,295	—	—	4,406	93	4,313	—	—
その他	248	88	160	—	—	36	36	—	—	—
合計	12,375	2,959	9,417	0	—	10,955	2,598	8,357	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,330	2,913	9,417	76	10,755	2,535	8,220	69
100%以下	45	45	-	2	200	63	137	5
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	0	0	-	0	1	1	-	1
合計	12,375	2,959	9,417	78	10,955	2,598	8,357	74

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,702	3,758	3,944	326	-	6,560	3,339	3,220	246	-
住宅ローン	1,564	1,564	-	-	-	645	645	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,404	2,341	63	-	-	4,037	3,262	776	-	-
その他	161	159	2	-	-	68	65	3	-	-
合計	11,831	7,822	4,009	326	-	11,310	7,311	3,999	246	-

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,664	7,800	2,864	55	9,866	6,832	3,034	53
100%以下	-	-	-	-	479	479	-	24
650%以下	22	22	-	5	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	1,145	-	1,145	346	965	-	965	260
合計	11,831	7,822	4,009	406	11,310	7,311	3,999	337

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3	3	-	1	-	1	1	-	1	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3	3	-	1	-	1	1	-	1	-

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2	2	-	0	-	-	-	-
100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	1	1	-	1	1	1	-	1
合計	3	3	-	1	1	1	-	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,459	37,459	33,233	33,233
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	31,754	-	35,429	-
合計	69,213	-	68,662	-

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損益	11	151
売却益	338	278
売却損	52	79
償却	275	48

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	17,686	14,041

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△297	△539

(注)子会社・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,043	963	2,133	22,475	115,614
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,865	—	60	187	2,112
	建設業	10,000	91	28	1,281	11,400
	運輸、情報通信、公益事業	57,607	368	1,511	6,706	66,192
	卸売・小売業	58,301	268	1,330	4,441	64,341
	金融・保険業	418,024	2,075	13,986	23,057	457,142
	不動産業、物品賃貸業	81,051	3,656	506	2,084	87,298
	各種サービス業	46,363	168	493	3,660	50,684
	地方公共団体	10,987	17	93	77	11,174
	その他	145,131	154,493	370	35,051	335,045
	合計	919,373	162,099	20,510	99,020	1,201,002
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,257	6,958	38	129	61,381
	金融機関	73,725	3,595	5,955	5,142	88,418
	商工業	196,448	2,017	5,464	7,098	211,028
	その他	40,321	1	595	22,263	63,180
	合計	364,752	12,570	12,053	34,632	424,007
総合計		1,284,125	174,669	32,564	133,652	1,625,009

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	87,579	780	3,048	21,766	113,172
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,327	47	27	125	3,526
	建設業	10,752	117	48	1,263	12,179
	運輸、情報通信、公益事業	61,488	473	1,899	6,427	70,288
	卸売・小売業	55,734	65	2,283	5,047	63,129
	金融・保険業	395,996	3,630	13,365	21,218	434,209
	不動産業、物品賃貸業	91,129	3,431	782	1,865	97,207
	各種サービス業	49,369	147	598	3,652	53,765
	地方公共団体	8,991	537	125	110	9,763
	その他	176,790	92,177	520	33,901	303,389
	合計	941,155	101,402	22,695	95,375	1,160,627
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	31,507	10,012	59	127	41,705
	金融機関	62,970	5,142	5,787	3,863	77,762
	商工業	179,420	1,292	5,634	7,384	193,730
	その他	35,609	0	445	23,893	59,947
	合計	309,506	16,446	11,925	35,267	373,145
総合計		1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	340,225	72,932	6,488	6,553	426,198
1年超3年以下	167,131	29,334	10,009	9,797	216,270
3年超5年以下	150,415	54,559	7,218	4,180	216,373
5年超7年以下	66,815	4,460	3,154	3,127	77,556
7年超	215,840	13,385	5,694	7,060	241,979
期間の定めのないもの	343,699	-	-	102,935	446,633
合計	1,284,125	174,669	32,564	133,652	1,625,009

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	332,610	26,802	6,303	6,188	371,903
1年超3年以下	157,317	28,465	10,646	7,913	204,342
3年超5年以下	153,224	35,847	6,453	4,258	199,782
5年超7年以下	66,113	4,408	3,534	2,947	77,002
7年超	213,634	22,327	7,684	8,731	252,376
期間の定めのないもの	327,763	-	-	100,605	428,367
合計	1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,892	6,722
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,306	997
アジア	236	193
北米	530	309
その他	540	495
合計	10,198	7,719

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,199	1,102
	農業、林業、漁業及び鉱業	11	10
	建設業	236	180
	運輸、情報通信、公益事業	1,297	751
	卸売・小売業	1,574	1,292
	金融・保険業	86	44
	不動産業、物品賃貸業	1,725	1,097
	各種サービス業	1,151	921
	その他	1,613	1,325
	合計	8,892	6,722
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	25
	商工業	994	552
	その他	302	420
	合計	1,306	997
総合計	10,198	7,719	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,172	2,213	2,109	△104
特定海外債権引当勘定	7	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,847	2,645	2,430	△215
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,494	2,185	2,024	△161
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	353	460	406	△54
アジア	182	173	93	84	△9
北米	40	71	147	65	△82
その他	102	109	220	257	37
合計	5,548	5,026	4,870	4,549	△321

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,172	2,213	2,109	△104
特定海外債権引当勘定	7	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,847	2,645	2,430	△215
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,494	2,185	2,024	△161
製造業	483	414	332	393	61
農業、林業、漁業及び鉱業	11	6	8	8	△0
建設業	73	60	49	50	1
運輸、情報通信、公益事業	635	584	550	457	△93
卸売・小売業	647	579	524	466	△58
金融・保険業	75	67	61	37	△24
不動産業、物品賃貸業	397	270	221	211	△10
各種サービス業	456	393	319	289	△30
その他	130	121	121	113	△8
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	353	460	406	△54
金融機関	3	3	3	2	△1
商工業	221	197	425	288	△137
その他	100	153	32	116	84
合計	5,548	5,026	4,870	4,549	△321

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	—
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	—
	各種サービス業	0
	その他	3
	合計	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
合計	—	
総合計	4	2

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

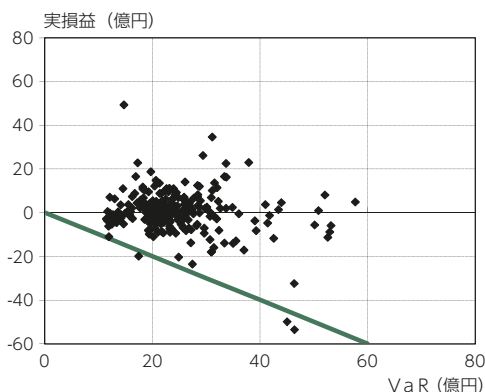
(単位: 億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	16	26	21	37
最大	38	89	37	85
最小	7	12	18	33
平均	18	33	24	54

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成28年度中間期末から過去1年間(平成27年10月～平成28年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は3回であり、当日が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
期末日	352	374
最大	408	397
最小	303	313
平均	351	352

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成28年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.6%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,477	1,589
円金利影響	320	132
ドル金利影響	822	1,233
ユーロ金利影響	194	151

総自己資本の額に対する割合	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	1.5%	1.6%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	39,992,676	35,298,147		
一 現 預 金	643,983	940,558		
一 現 預 金	535,997	528,769		
債券貸借取引支払保証	2,326,634	2,527,556		
買入定価	1,061,202	964,209		
特種債権	3,251,465	2,736,443	6-a	
有価証券	28,513,860	22,525,289		
貸外資産	68,796,863	71,081,261	6-c	
その他	1,849,057	1,547,217		
有形固定資産	1,960,487	2,551,675		
無形固定資産	822,174	821,713		
前払費用	209,931	224,941	2	
支払引当金	275,474	278,812	3	
貸倒引当金	6,623,332	6,736,789		
投資資産	△351,607	△324,775		
資産の部合計	△23,992	△41,983		
(負債の部)				
預金	92,002,876	98,956,852		
一 渡 性 マ 預 ネ	15,883,208	10,646,973		
一 現 借 取 引 受 入 担 保	5,033,082	868,032		
一 現 借 取 引 受 入 担 保	84,417	725,474		
債券貸借取引支払保証	5,673,506	3,290,068		
買入定価	2,341,129	1,220,018		
特種債権	2,552,196	2,382,454	6-d	
有価証券	8,871,945	7,369,910		
貸外資産	921,485	853,671		
その他	21,000	-		
有形固定負債	5,211,015	4,052,155		
無形固定負債	596,792	1,013,637		
前払費用	2,680,476	1,983,085		
支払引当金	13,256	13,414		
貸倒引当金	797	771		
睡眠預金	13,842	10,654	4-a	
繰上評価	313,406	245,777	4-b	
繰上評価	33,589	31,801		
支払引当金	6,623,332	6,736,789		
負債の部合計	148,871,358	140,401,541		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,470,198	2,466,290	1-b	
利益剰余金	2,281,995	2,595,812		
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
主 資 本 合 計	6,313,187	6,623,095		
その他有価証券評価差額金	1,370,782	1,139,955		
繰上評価	△94,252	204,028		
土地再評価	26,466	28,005		
繰上評価	1,302,996	1,371,989		
純資産の部合計	7,616,183	7,995,084		
負債及び純資産の部合計	156,487,541	148,396,626		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	28,500,281	22,511,710		
借入金	8,001,772	6,697,813	7	
利益剰余金	2,282,438	2,597,137	1-c	
繰上評価	△94,411	203,123	5	
繰上評価	1,302,499	1,369,884		

3

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,470,198	2,466,290	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,282,438	2,597,137		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,313,630	6,624,421		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,313,630	6,624,421	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,031,192	4,027,283		1a
うち、利益剰余金の額	2,282,438	2,597,137		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	209,931	224,941		2
上記に係る税効果	67,598	68,787		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	142,333	156,154	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	275,474	278,812		3
上記に係る税効果	88,702	85,260		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	186,771	193,551		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	313,406	245,777		4-a
再評価に係る繰延税金負債	33,589	31,801		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	67,598	68,787		
前払年金費用の税効果勘案分	88,702	85,260		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	-	-	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	-	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△94,411	203,123		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△92,772	204,976	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	3,251,465	2,736,443	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	28,500,281	22,511,710		6-b
貸出金	68,796,863	71,081,261	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,552,196	2,382,454	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		16
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
Tier2資本調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	482,426	354,452		
普通株式の額	-	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
Tier2資本調達手段の額	-	-		54
調整項目不算入額	482,426	354,452		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	935,570	802,296		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	651,340	676,035		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	8,001,772	6,697,813		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	658,860	885,837		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度末		
(資産の部)			
現金預け	38,862,725		
買入先口	899,594		
債券借取引	359,318		
買入借取引	2,798,855		
買入借取引	2,798,855		
買入借取引	950,106		
買入借取引	3,511,957	6-a	
買入借取引	25,602,156		
買入借取引	69,276,735	6-c	
買入借取引	1,558,252		
買入借取引	2,131,869		
買入借取引	831,326		
買入借取引	310,757		
買入借取引	429,979		
買入借取引	3,823		
買入借取引	25,680		
買入借取引	61,086		
買入借取引	220,174	2	
買入借取引	212,855		
買入借取引	7,319		
買入借取引	279,917	3	
買入借取引	6,737,089		
買入借取引	△357,186		
買入借取引	△21,465		
買入借取引	153,641,430		
(負債の部)			
預金	98,839,722		
買入先マ	14,428,338		
買入先マ	1,107,825		
買入先マ	496,236		
買入先マ	1,374,280		
買入先マ	1,980,153		
買入先マ	2,987,815	6-d	
買入先マ	7,868,311		
買入先マ	1,131,796		
買入先マ	4,775,072		
買入先マ	921,320		
買入先マ	2,924,495		
買入先マ	13,869		
買入先マ	566		
買入先マ	1,086		
買入先マ	15,374		
買入先マ	249,427	4-a	
買入先マ	31,837	4-b	
買入先マ	6,737,089		
買入先マ	145,884,620		
(純資産の部)			
資本	1,770,996	1-a	
利益	2,470,198	1-b	
利益	2,414,989		
利益	△210,003	1-d	
利益	6,446,181		
利益	1,233,910		
利益	48,706		
利益	28,011		
利益	1,310,628		
利益	7,756,810		
利益	153,641,430		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	25,588,578	6-b	
借入金	7,162,861	7	
利益剰余金	2,414,507	1-c	
繰上償換算差額等合計	48,257	5	
繰上償換算差額等合計	1,309,508		

3

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,470,198	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,414,507		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,445,699		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,445,699	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,031,192		1a
うち、利益剰余金の額	2,414,507		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
無形固定資産	220,174		2
上記に係る税効果	67,329		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	-		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	152,845	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
前払年金費用	279,917		3
上記に係る税効果	85,598		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	194,318		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延税金負債	249,427		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,837		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	67,329		
前払年金費用の税効果勘案分	85,598		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	48,257		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	50,264	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
特定取引資産	3,511,957	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,588,578		6-b
貸出金	69,276,735	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,987,815	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		16
その他Tier1資本調達手段の額	-		37
Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-		38
Tier2資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	336,156		
普通株式の額	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-		39
Tier2資本調達手段の額	-		54
調整項目不算入額	336,156		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	858,981		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	657,720		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
借入金	7,162,861		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。